

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 子育て世代を中心とした県民との情報共有と、結婚や子育てを社会全体で応援するという気運の醸成

指標	指標名	「ことば」による情報伝達に参画してもらう店舗数						指標の種類	
	指標式	店舗数（年度毎目標）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	最終年度
	目標a				200	100	100		
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	次世代・女性活躍支援課調査							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名	子育て支援パスポート事業の新規協賛店舗数						指標の種類	
	指標式	新規協賛店舗数（年度毎目標）						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	最終年度
	目標a				200	100	100		
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	次世代・女性活躍支援課調査							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 市町村と連携し、国の施策等も活用しながら地域の特性に合わせた結婚支援や子育て支援を実施しているが、こうした取組を確実に若い世代に伝えることが課題であり、理容院等と連携し「ことば」により直接伝える本事業は有効である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 県民意識調査では、子どもを産み・育てる環境の充実が依然として低評価で推移しているが、本事業により、県民との情報共有を進めるとともに、社会全体で結婚や子育てを応援する気運を高めることは、県民の意識改善に有効である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県で実施する事業の情報共有や県全域における気運醸成であり、県が主導して実施する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他